不動産訴訟において、証拠が裁判でどう評価・判断されるのか
事件類型別×各種書証別で詳細に分析！

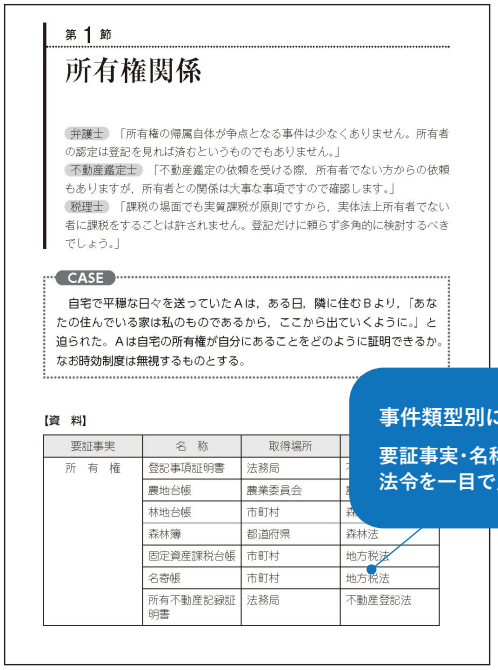
事件類型別

不動産訴訟における証拠収集・資料調査の実務

弁護士・不動産鑑定士・税理士　中島俊輔　著

2023 年 6 月刊　A5 判　452 頁　定価 5,500 円（本体 5,000 円）　978-4-8178-4887-1　商品番号：40953　略号：不証

- 不動産訴訟における証拠に着目し、事件類型別に裁判で問題となる書証の読み方を解説。
- 事件ごとに主要な要証事実を設定し、その事実の立証に使われる各種資料について、裁判でどう評価・判断されるかを分析。
- 地積測量図・公図・建築図面（基礎伏図・矩計図）・都市計画図・土質柱状図・登記事項証明書・固定資産課税台帳・名寄帳・不動産鑑定評価書・所有不動産記録証明書 など、書証ごとに項目分けし、「資料調査」の実務に特化。


第 1 節
所有権関係

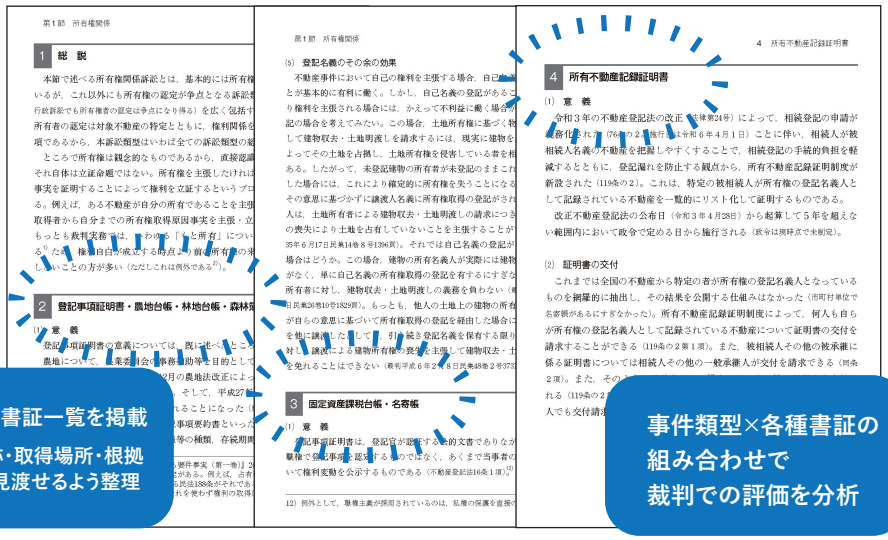
弁護士「所有権の帰属自体が争点となる事件は少なくありません。所有者の認定は登記を見れば済むというものでもありません。」
不動産鑑定士「不動産鑑定の依頼を受ける際、所有者でない方からの依頼もありますが、所有者との関係は大事な事項ですので確認します。」
税理士「課税の場面でも実質課税が原則ですから、実体法上所有者でない者に課税をすることは許されません。登記だけに頼らず多角的に検討するべきでしょう。」

CASE
自宅で平穏な日々を送っていたＡは，ある日，隣に住むＢより，「あなたの住んでいる家は私のものであるから，ここから出ていくように。」と迫られた。Ａは自宅の所有権が自分にあることをどのように証明できるか。なお時効制度は無視するものとする。

【資　料】

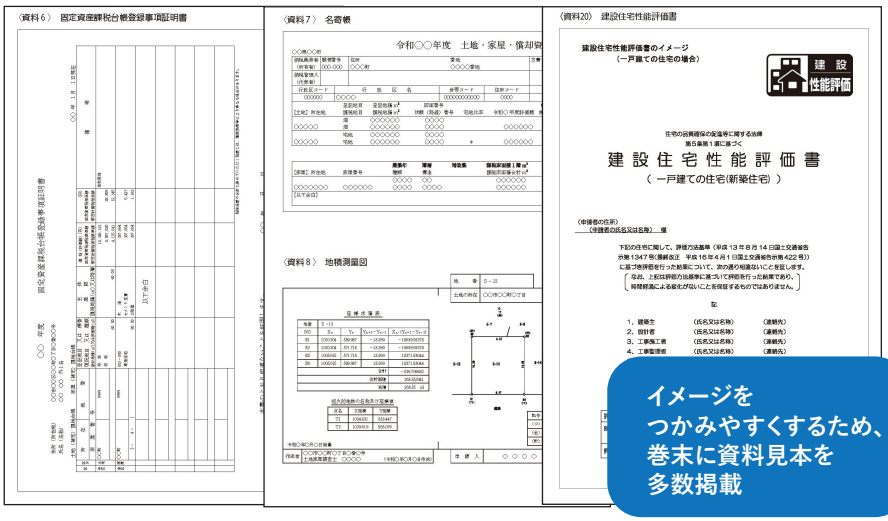
要証事実	名　称	取得場所	
所　有　権	登記事項証明書	法務局	
	農地台帳	農業委員会	
	林地台帳	市町村	
	森林簿	都道府県	森林法
	固定資産課税台帳	市町村	地方税法
	名寄帳	市町村	地方税法
	所有不動産記録証明書	法務局	不動産登記法

事件類型別に書証一覧を掲載
要証事実・名称・取得場所・根拠法令を一目で見渡せるよう整理


第1節　所有権関係
1 総　説
2 登記事項証明書・農地台帳・林地台帳・森林簿
3 固定資産課税台帳・名寄帳
4 所有不動産記録証明書

事件類型×各種書証の組み合わせで裁判での評価を分析

第1章　不動産訴訟と不動産調査
第2章　民事関係訴訟
第3章　家事関係訴訟
第4章　取引関係訴訟
第5章　税務関係訴訟
第6章　行政関係訴訟
第7章　建築関係訴訟
第8章　環境関係訴訟
巻末資料


〈資料6〉 固定資産課税台帳登録事項証明書
〈資料7〉 名寄帳
〈資料8〉 地積測量図
〈資料20〉 建設住宅性能評価書

イメージをつかみやすくするため、巻末に資料見本を多数掲載

訴訟実務における
不動産の経済価値の判定方法を
解説した前著もおすすめ！
『不動産鑑定と訴訟実務』
2021年5月刊　定価6,820円

日本加除出版
〒171-8516　東京都豊島区南長崎 3 丁目 16 番 6 号
営業部
TEL:03-3953-5642
FAX:03-3953-2061
ツイッターＩＤ: @nihonkajo
www.kajo.co.jp
日本加除出版ＨＰ